
パンデミックからのコミュニティ復興
ーフィリピン最貧困地域におけるフィールド研究からー
Community Recovery from the Pandemic:
A Field Study of a Low-Income Area in the Philippines

M22助人19

代表研究者 澤田 康幸 東京大学 大学院経済学研究科 教授
Yasuyuki Sawada Professor, Graduate School of Economics, The University of Tokyo

This study has monitored socioeconomic conditions and evaluated intervention programs for poverty reduction during the COVID-19 pandemic in low-income communities in the Philippines. The study combined large-scale data, such as call detail records (CDR data), satellite imageries, and an NGO's administrative data, combined with conventional household survey data, to provide an innovative analysis of community recovery.

First, with CDR data to track the mobility of human flows between communities during the period from January to September 2020, we found that human flow mobility and economic activity were significantly and adversely affected by the COVID-19-induced lockdowns by the government. We also used satellite imagery to confirm the impact of a major fire in February 2020 in the studied community, analyzing the “polycrisis” of the COVID-19 lockdown and the large-scale fire. For this compounded disaster, we conducted a field-based survey to identify individualized poverty through traditional individual interviews, and through household interviews, we captured the economic impact and heightened mental stress.

Finally, we have evaluated the effectiveness of a feeding program for infants and children between the ages of 1 and 13 implemented by a local NGO, Caritas Manila. Specifically, we assessed the program's effectiveness through a comparison of beneficiaries and non-beneficiaries using the difference-in-differences (DID) framework built on the regression-discontinuity design (RD). While we find statistically insignificant differences in the very short-term analysis for one month, we plan to examine the impact through future collection and analysis of long-term data.

This study combined alternative and conventional data to provide a multifaceted analysis of community recovery. We intend to continue collecting and analyzing “hybrid” data in the future in order to identify more details about the process of the community's recovery from the COVID-19 disaster.

研究目的

本研究は、フィリピンのNGO「Caritas Manila」と連携しつつ、大規模データ・現地調査を複合して実施するフィールド実践研究

である。本研究の代表者は、アジア開発銀行（ADB）総裁の首席補佐官であった池田洋一郎氏（現、財務省）を中心に、ADB職員・現地駐在のJICA（国際協力機構）職員らとCaritas Manilaが活動する、フィリピンマニラ市の最

貧困地域BASECO (Barangay 649)において、2020年8月から2021年9月まで、週1回程度のペースでボランティア活動を行った。この活動は、補習授業を一つの核とするコミュニティ図書館「Kinabukasan Library」の2021年10月11日の開館に結び付いた。本研究では、こうした現地密着型活動を土台として、

- (1) 衛星画像の解析データ・業務データなどのいわゆる大規模データ（オルタナティブデータ）の収集と解析
- (2) 伝統的な個別インタビュー調査など貧困の実態を個別に把握するための現地密着型調査の実施
- (3) 現地調査の結果、評価対象として妥当と判断された、Caritas Manilaの1歳から13歳の乳幼児・児童を対象とした給食プログラム、Damayan Feeding Programの効果検証

という新しい研究手法を複合的に活用し、コロナ禍からのコミュニティ復興を定点観測から明らかにするという、実践的な研究を目的としている。

概 要

1960年代以降、アジアは飛躍的な経済発展を遂げたものの様々な災害の脅威にさらされてきた。この地域は、自然現象に起因する台風・地震・津波など自然災害のみならず、紛争や事故などの人的災害にもみまわれ、こうした災害リスクが過去50年の経済発展と貧困削減を脅かしてきた。目下猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は「生物学的災害」と呼ばれる自然災害の一つであり、その世界的大流行は予期しない災害が生み出している社会経済的悪影響の甚大さを、アジアのみならず地球規模で浮き彫りにした。多くの場合、こうした災害が発生すると、開発途上国の特に貧困層や社会的弱者ほど深刻な影響を受ける。事実、アジア開

発銀行の推計によれば、コロナ禍によってアジアの開発途上国全体で新たに7500万人から8000万人の人々が貧困に追いつめられたとされている。アジア地域の長期にわたる発展の成果を守り、維持するためには、災害リスクへの正しい理解と適切な対応が必要不可欠である。

このような背景のもと、本研究では、アジアの代表的な開発途上国であるフィリピンの最貧困地域におけるコミュニティを対象として、社会経済状況のモニタリングと貧困削減のための介入プログラムの評価を行なった。この研究は、携帯電話の呼詳細記録（CDRデータ）や衛星画像、NGOの業務データなどの大規模データと、伝統的な世帯調査などのフィールド研究を組み合わせを行い、コミュニティ復興を実践的に分析した。

まず、アジア開発銀行（ADB）と提携している電気通信会社から提供された、携帯電話の呼詳細記録（CDRデータ）に基づくMPD（mobile ping data）データセットにつき、個人や具体的なコミュニティ（コミュニティ）の匿名性が保たれる水準で集計したデータを構築した。MPDデータセットは、コミュニティ・レベルの出発地-目的地（OD）のデータセットであり、このデータによって、2020年1月から9月までの期間におけるコミュニティ間の人流移動性を把握した。特にフィリピン政府が2020年3月16日から5月20日までにルソン島全域に対して課したECQ（広域隔離措置）と呼ばれる強い都市封鎖（ロックダウン）によって特にコミュニティ間の人流移動が大幅に妨げられたことが確認された。出勤のための人流の動きと経済活動水準は密接に関連しているため、人流移動の急減に合わせて経済活動も大きな悪影響を受けたことが明らかになった。

また、研究対象としたコミュニティBASECO（Barangay 649）で発生した2020年2月の大規

模な火災の影響を衛星画像で確認したうえで、火災被災者の復興とコロナ禍の影響の「複合災害 (Polycrisis)」を分析した。複合災害については、伝統的な個別インタビューを通じて、貧困の実態を個別に把握するための現地密着型調査を実施し、経済的な影響やメンタルストレスの高まりなどを捉えた。結果、所得水準が低い世帯のメンタルストレス指標K6は極めて高い水準になっている傾向があり、なおかつコロナ感染率が高く、ワクチン接種回数が低い傾向があることがみられた。

最後に、現地NGO、Caritas Manilaが実施した1歳から13歳の乳幼児・児童を対象とした給食プログラムの効果検証を行った。より具体的には、身体検査結果の閾値で給食プログラムの受益者而非受益者が決定されることに注目した回帰切断分析 (RD) を基に、プログラム実施前後で両者を比較する「差の差分分析 (DID)」と複合することを通じて当該プログラムの効果を評価した。データの解析から、まず、事前に定められたFeeding Program受益の基準がかなり正確に適用されていることが分かった。次に、Fuzzy RDの枠組みに基づいて、1ヶ月の給食プログラムが6歳以上の子供のBMIに与えた影響を分析したところ、プログラムの処置効果は若干の正の値を持つものとみられるが、統計的に有意ではないことが分かった。従って、超短期間での分析では有意な差が見られなかったものの、今後の長期データの収集と分析を通じて影響を明らかにする予定である。

本研究では、オルタナティブデータと伝統的なフィールドデータを組み合わせて、コミュニティの状況や介入プログラムの効果を多面的に分析した。今後も継続的にデータの収集と分析を行い、コミュニティのコロナ禍からの復興の過程を明らかにすることを目指している。

本文

1960年代以降、アジアは飛躍的な経済発展を遂げたものの様々な災害の脅威にさらされてきた。この地域は、自然現象に起因する台風・地震・津波など自然災害のみならず、紛争や事故などの人的災害にもみまわれ、こうした災害リスクが過去50年の経済発展と貧困削減を脅かしてきた。目下猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は「生物学的災害」と呼ばれる自然災害の一つであり、その世界的大流行は予期しない災害が生み出しうる社会経済的悪影響の甚大さを、アジアのみならず地球規模で浮き彫りにした。多くの場合、こうした災害が発生すると、開発途上国の特に貧困層や社会的弱者ほど深刻な影響を受ける。事実、アジア開発銀行の推計によれば、コロナ禍によってアジアの開発途上国全体で新たに7500万人から8000万人の人々が貧困に追いつめられたとされている。アジア地域の長期にわたる発展の成果を守り、維持するためには、災害リスクへの正しい理解と適切な対応が必要不可欠である。

このような背景のもと、本研究ではアジアにおける代表的な発展途上国であるフィリピン最貧困地域にあるコミュニティを対象とし、社会経済状況を詳細にモニターし、貧困削減のための介入プログラムの評価を行った。特に、携帯電話の呼詳細記録 (CDRデータ) や衛星画像、NGOが持つ業務データなどの大規模データと、伝統的な世帯調査などのフィールド研究、という新旧の手法を複合的に活用し、コロナ禍からのコミュニティ復興を定点観測から明らかにするという、実践的研究を行った。具体的には、第一に、CDRデータ・衛星画像の解析データ・業務データなどのいわゆる大規模データ (オルタナティブデータ) の収集と解析、第二に、伝統的な個別インタビュー調査など貧困の

実態を個別に把握するための現地密着型調査の実施、第三に、現地調査の結果、介入評価の対象として妥当と判断された、Caritas Manilaの1歳から15歳の乳幼児・児童を対象とした給食プログラム、Damayan Feeding Programの効果検証、という三つの分析を行った。

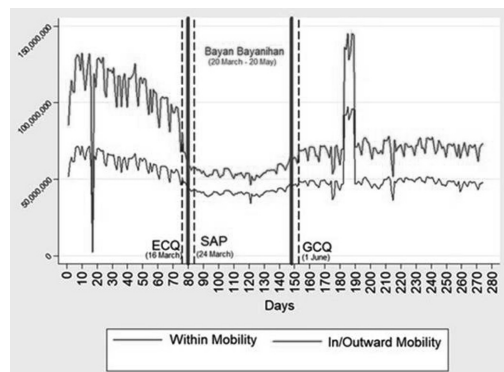
(1) 衛星画像の解析データ・業務データなどのいわゆる大規模データ（オルタナティブデータ）の収集と解析

本研究ではまず、アジア開発銀行（ADB）と提携している電気通信会社から提供された、携帯電話の呼詳細記録（CDRデータ）に基づくMPD（mobile ping data）データセットにつき、個人や具体的なコミュニティ（コミュニティ）の匿名性が保たれる水準で集計した、2020年1月1日から9月30日までのデータを利用した。MPDデータセットは、コミュニティ・レベルの出発地-目的地（OD）のデータセットであり、一定時間内に出発地のコミュニティから目的地のコミュニティに移動したユニークな携帯電話番号の数を記録したものである。つまり、コミュニティAからコミュニティBに移動する人は、AのセルタワーからBのセルタワーに移動した携帯電話の信号を利用することになり、「外向きの人流移動性」（時間帯を集計し、発信地のコミュニティに基づいてpingを集計した場合）と「内向きの人流移動性」（時間帯を集計し、目的地のコミュニティに基づいてpingを集計した場合）が把握できる。Pingは1日単位で集計され、さらにそれを全コミュニティで集計したデータが図1に示されている（横軸は2020年1月1日からの日数を示す）。

フィリピン政府は、2020年3月16日にルソン島全域に対してECQ（広域隔離措置）と呼ばれる強い都市封鎖（ロックダウン）を敷いた。その後、2020年6月1日に移動規制を若干緩和し、

マニラ首都圏全域を一般的隔離措置（GCQ）の対象地域とした。とりわけ初期の強い都市封鎖政策（ECQ）によって、特にコミュニティ間の人流移動（赤線）が大幅に妨げられたことが図1から確認できる。貧困層はリモートワークが困難であり、出勤のための人流の動きと経済活動水準は密接に関連しているため、図1の人流移動の急減に合わせて経済活動も急激に停滞したと考えられる。そうした事態に合わせ、フィリピン政府は食糧配布プログラム（Bayan Bayanihanプログラム）、現金給付プログラムであるSocial Assistance Program（SAP）を実施した。

本研究ではフィリピンマニラ市の最貧困地域BASECO（Barangay 649）におけるコロナ前後の状況を分析対象にしている（Google Earthに基づく図2（a）（b）を参照）。当コミュニティの位置するマニラ市はマニラ首都圏の一部であり、2020年3月16日に強い都市封鎖ECQの制限下におかれ、程度の差はあれ世界でも最長の期間、都市封鎖下に置かれた地域である。

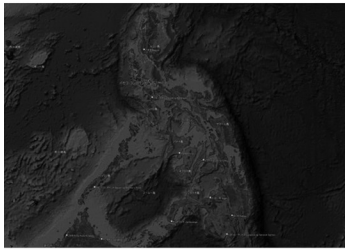


注）マニラ首都圏と若干の周辺地域における226の都市／市町村にまたがる2,162のコミュニティを対象とした、2020年1月1日から274日間にわたるデータに基づく。匿名性の為、日時の集計値を示している。

出所）Christopher James Cabuay, Yasuyuki Sawada, Elaine Tan, Arturo Martinez, Jr., Daniel Boller, Joseph Albert Nino Bulan, and Ron Lester Durante (2023). “COVID-19, Food Relief, and Social Distancing: Evidence from the Bayan Bayanihan Program in the Philippines,” unpublished manuscript, Asian Development Bank, Manila, the Philippines.

図1 MPDデータに基づいた、マニラ首都圏における人流データ

(a) フィリピンにおける BASECO の位置



(b) BASECO の全体画像 (2023 年 3 月)



(c) 2020 年 2 月火災発生地区、火災前の画像 (2019 年 2 月撮影)



(d) 2020 年 2 月火災発生地区、瓦礫除去後の画像 (2020 年 3 月撮影)



(e) 2020 年 2 月火災発生地区、復興後の画像 (2023 年 3 月撮影)



図2 BASECOと2020年2月の火災地域(いずれの図もGoogle Earthに基づく)

従って図1が示すような人流移動・経済活動停滞を経験した典型的なコミュニティと考えることができよう。

さらに深刻な点は、BASECOでは、ECQが敷かれる約一か月前の2020年2月初旬に一部地域において大規模な火災が発生した(Google Earthに基づく図2(c)(d)(e)を参照)。そこで、コロナのみならず都市火災への被災が生み出した影響を把握し、「複合災害(Polycrisis)」を分析するため、コロナ前後の衛星画像と伝統的な個別インタビュー調査を用いることで、2020年2月に発生した大規模な火災により住宅が焼失した約600世帯の現在の復興・貧困状況を分析することとした。

マニラ市はこの火災状況に対処するために、火災跡地に被災者向けのBasecommunityと呼ばれる公営住宅を建設した(図2(e))。これらの住宅には、電気・水道などインフラが整備されているほか、衛生環境も周辺環境より優れている。しかし、この公営住宅の入居者数は限られており、被災者のうち抽選で当選した、半分以下の229世帯のみが入居できた。本研究では、この抽選制度によって災害後の居住環境がランダムに割り付けられるという性質に着目し、質の良い公営住宅で生活することによって質の悪い住宅で生活することと比べてどのように生活状況に影響が与えられるのか、さらに火災被害とコロナ禍という複合災害の影響と復興状況を継続して分析する予定である。

本プロジェクトの一環として2023年3月25日～3月30日、8月13日～8月22日に現地のNGO「Caritas Manila」と連携し実施されたインタビュー調査では、図2(c)(d)(e)がカバーするBlock8の39世帯、Basecommunityの193世帯を対象とした。さらには、図2(c)(d)(e)の地区外に居住する被災者である101世帯のインタビューも実施した。現在も継続してデータの

エンコーディングを行っているところである。

(2) 貧困の実態を個別に把握するための伝統的な個別インタビュー調査など現地密着型調査の実施

当コミュニティの位置するマニラ市はマニラ首都圏の一部であり、2020年3月16日に強い都市封鎖ECQの制限下におかれ、程度の差はあれ世界でも最長の期間、都市封鎖下に置かれた地域である。当地域において、2022年8月29日から9月9日にかけて、現地のNGO「Caritas Manila」と連携し、世帯インタビュー調査、衛星画像・CDR データなどの大規模データを用いた実証研究のための予備的な調査を行った。BASECOでの調査に加え、マニラ市教育局(Department of Education, Division of City Schools)を訪問し、学校でのインタビューにかかわる調査許可についての議論・申請を得たうえで、BASECO内にある小学校(elementary school)・高校(high school)でのヒアリング、BASECO役場において町長と面談し、また、マニラ市にあるCaritas Manila本部でBASECO調査についての打ち合わせを行った。合わせて、パイロット調査として構造化された質問票を設計した上で、児童・保護者・NGOの奨学金受益者、乗り合いタクシー(Tricycle)運転手への予備的なインタビュー調査を実施した。

パイロット調査のうち、世帯主である18名のパイロット・インタビュー結果の一部は表1にまとめられている。この表からわかる傾向は、世帯所得ですら、マニラ市における非農業部門の最低賃金(日給610ペソ)を下回る世帯が大半であることである。特に、所得水準が低い世帯のメンタルストレス指標K6は極めて高い水準になっている傾向があり、なおかつコロナ感染率が高く、ワクチン接種回数が低い傾向がある。世帯ID14番の回答者について、極め

てメンタルストレスが高くなっていることも注目される。この回答者は、元来シングルマザーの世帯に属していたが、その母親を失い孤児になってしまった子供達の長姉である。

(3) 乳幼児・児童対象の給食プログラム Damayan Feeding Programの効果測定

対象地域（フィリピンマニラ市のコミュニティBASECO (Barangay 649)）において活動するNGO・Caritas Manilaが2022年9月から2023年にかけて実施している、1歳から13歳の乳幼児・児童対象のDamayan Feeding Programの効果検証を行った。

第一に、同NGOと連携することで当該プログラムにおいて収集されている、個別児童の体重・身長に関する業務データを二次統計として収集・整理した。Feeding Programの対象になるかどうかは、2022年7月に実施されたベースラインの体重・身長データを基にCaritas ManilaがBMI (Body Mass Index) を計算し、閾値を設定することで決定しており、栄養状態が

特に悪い児童を対象としている。具体的には、2022年7月に収集された約3000人の児童のベースラインデータである。そのうちFeeding Programの対象となっている941名の身長・体重データについては、2022年9月にも収集されている。

第二に、同Programの対象とならなかった1079名の児童を対象として、本研究の一環として体重・身長の計測を行った。同調査は、2022年11月26日に、Caritas Manilaのスタッフの協力の下で実施された。

これらのデータを基に、Feeding programの対象となった児童を「処置群」、なかった児童を「対照群」として設定し、ベースライン、エンドラインで得られる複数時点でのデータを用いて「差の差分分析 (DID)」枠組みに基づき計量経済学的解析を行った。特に、2022年7月にNGO Caritas Manilaによって行われたプログラム対象児童の選択が、ベースラインにおけるBMIの閾値に基づいていたことに注目し、収集されたデータに対して回帰切断分析 (RD) の手法をDIDと組み合わせて分析した。

表1 パイロット・インタビュー調査結果の抜

世帯ID	世帯所得 (フィリピンペソ)	K6	コロナ感染	ワクチン 接種回数
1	250	4	YES	2
2	250	5	NO	2
3	250	6	NO	0
4	250	12	NO	0
5	250	13	NO	2
6	250	14	NO	1
7	600	4	NO	2
8	600	5	YES	2
9	600	7	NO	2
10	600	10	NO	2
11	600	13	NO	2
12	600	13	NO	2
13	600	14	NO	3
14	600	22	NO	0
15	1000	4		2
16	3000	4	NO	2
17	3000	10	NO	2
18	4170	10	NO	2

(注) 所得については、所得区分(ブラケット)を用いた質問であるため、同値が多くなっている。

分析の詳細

Caritas Damayan Feeding Programの受益者はBASECO (ゾーン68、コミュニティ649) の1～13歳 (12～156ヶ月) の子どもたちである。プログラムを開始する前に、Caritas Manilaは2022年7月にすべての子どもたち (約3000名) の身長と体重を測定し、BMIを算出した (受益者と非受益者の両方)。その後、子どもたちは1941人の対象グループと1079人の非対象グループに分類された。Caritas Manilaでは、これらの対象児童に毎週月曜日から金曜日まで昼食を提供した。

ベースラインの身体測定データに基づいて、Caritas Manilaはこのプログラムで昼食を提供

する子ども(受益者)と提供しない子ども(非受益者)を選抜した。年齢が60ヶ月(5歳)未満の場合は、体重と身長で判定し、60ヶ月(5歳)以上の場合は、BMIで判断した。これらの基準はWHOの定めた指標・手法に基づいている。

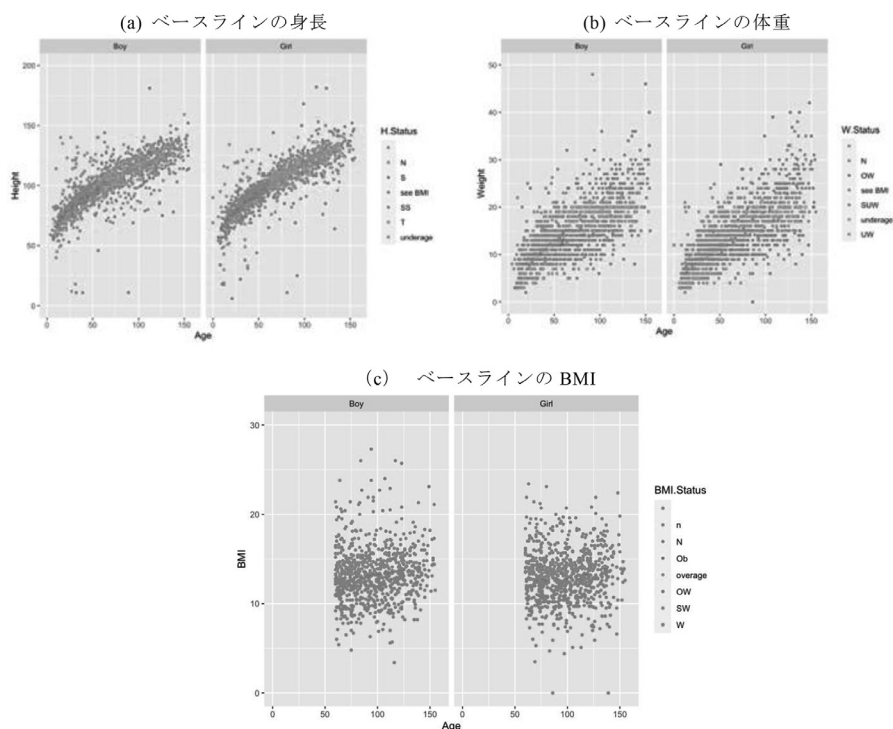
大規模業務データとしてCaritas Manilaから提供されたのは、2022年7月に測定された受益者と非受益者のベースライン体重、身長、BMI、エンドラインとして9月9日に測定された受益者の体重、身長、BMIである。これに加え、我々の調査チームによって11月26日に測定された非受益者のエンドラインの体重、身長、BMIデータが得られる。

ここでは、ベースライン測定(2022年7月)の状況を紹介する。図3に示されている散布図の

各点は、子ども1人の身長、体重、BMIデータを表す。点の色は身長、体重、BMIの状態を表している。

ここで、5歳(60ヶ月)未満児の身長のステータスについては、N(正常・茶色)、S(低い・緑色)、SS(著しく低い・青色)であり、5歳(60ヶ月)未満児の体重ステータスは、N(正常)、UW(体重が少ない)、SUW(体重が著しく少ない)である。5歳(60ヶ月)以上については、BMIを示している。

他方、子供の年齢が6歳以上であれば、BMIに基づいて受益の可否が判定された。BMIのステータスがSW(著しく低い)またはW(低い)に相当する場合は、受益者と判定された。実際の受益者(eligible)・非受益者(ineligible)



Feeding Programの受益者を選ぶ基準として、子供の年齢が6歳未満の場合は、身長と体重で判断されている。つまり、以下の条件のうち、少なくとも1つが満たされれば、受益者として分類されている：

- 体重ステータスはSUW(体重が著しく少ない)またはUW(体重が少ない)。
- 身長ステータスがSS(著しく低い)またはS(低い)

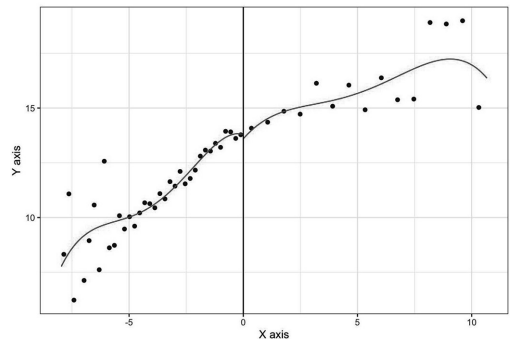
図3 ベースラインにおける身長・体重・BMI(2022年7月測定)

別の身長、体重、BMIの分布が以下の図4にまとめられている。図4から、事前に定められたFeeding Program受益の基準がかなり正確に適用されていることが分かる。フィールドでの定性的インタビューからは、現実には、身長や体重、BMIの計測誤差がありうるため、各地区の教会でのプログラム担当者が「明らかに観測誤差がある」と判断した場合には、現場の判断を優先したケースがあるとのことであった。

図5は、Fuzzy RDの枠組みに基づいて、1ヶ月の給食プログラムが6歳以上の子供のBMIに与えた影響を分析した結果を示している。ランニング変数であるXは2022年7月に計測されたベースラインのBMIに基づく、プログラム受益の閾値からの距離、Yについては、受益グループは2022年9月9日計測のBMIの値、非受益グループは2022年11月26日のBMIの値を比較可

能にするために7月からの時間によって基準化したものである。図5より分かるように、処置効果は若干の正の値を持つものとみられるが、統計的に有意ではない。

まとめていえば、本分析では、Caritas Manilaから提供を受けた給食プログラムの大規模業



注) ランニング変数であるXは2022年7月に計測されたベースラインのBMIに基づく、プログラム受益の閾値からの距離、Yは、エンドラインのBMI値を比較可能にするために基準化したもの。

図5 Fuzzy RDによるFeeding Programの効果測定結果

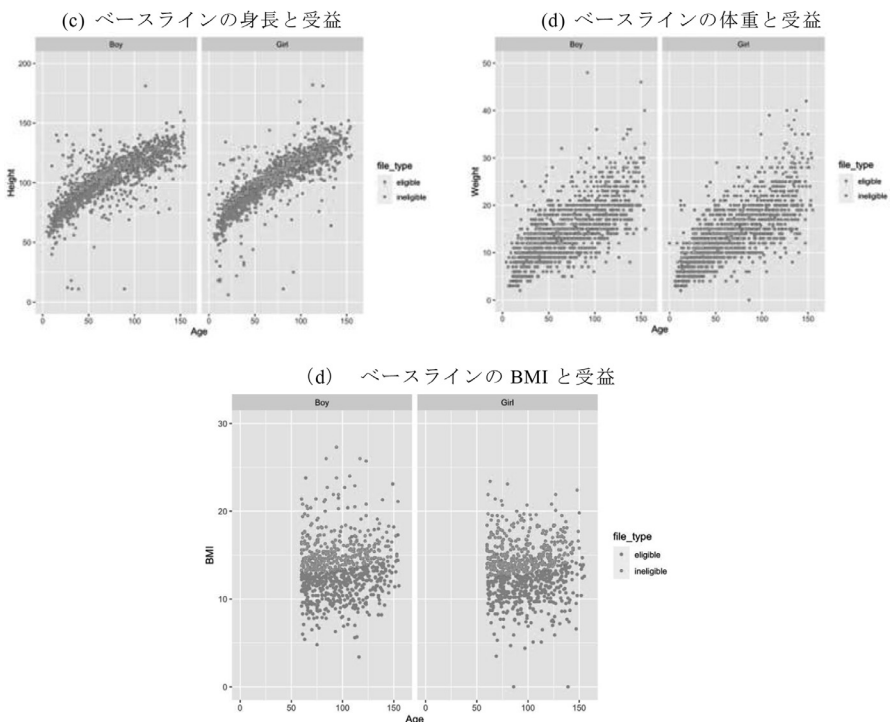


図4 ベースラインにおける身長・体重・BMIの受益者・非受益者別散布図

務データを分析し、このプログラムの影響を測定した。子どもたちのベースラインの身長、体重、BMIの状態と、受益者を決定する基準を確認した。その上で、プログラム開始から1〜3ヵ月後の測定データを入手し、分析したところ、プログラム開始後1か月程度の超短期のスパンで見てみた場合には、受益者と非受益者の間に有意差は見られなかった。今後の方針としては、給食プログラムの影響を精緻に明らかにするために、より長期の測定データを収集し、分析する予定である。

以上、主に三つの分析を通じて、伝統的なフィールド調査データに加え、衛星画像や人流データ、NGOの業務データなどのオルタナティブデータといった新しいデータを複合的に活用し、コロナ禍からのコミュニティ復興を定点観測から分析した。今後もこれらの研究をさらに進め、コロナの長期インパクトと復興の程度を定点から明らかにするという、実践的な研究を継続する予定である。

今後の研究の見通し

今後の研究としては二つがある。第一に、2022年9月に開始された6か月間のCaritas ManilaのDamayan Feeding Program (1歳から13歳対象)につき、2023年3月に終了予定であったが、Caritas Manila側の事情により、一部中断され、評価研究も一時中断された。2023年10月に、受益者に対する正式な修了式が実施

される予定である。それに合わせ、2023年9月30日に非受益者のBMI計測を行う。そのうえで、2022年9月〜現在までに測定された対象児童の週間測定データ、2023年2月に測定された卒業測定データ、2023年9月にCaritas Manilaが行う卒業測定で対象児童の体重・身長を測定する際、同時に非対象児童の体重・身長も測定し、Feeding Programの厳密な効果検証を行う予定である。

第二に、コロナ前後の衛星画像と伝統的な個別インタビュー調査を用いることで、2020年2月に発生した大規模な火災により住宅が焼失した約600世帯の、「複合災害 (Polycrisis)」からの現在の復興・貧困状況をより精緻に分析する予定である。前途の通り、マニラ市は被災者向けのBasecommunityと呼ばれる公営住宅を建設した。本研究では、質の良い公営住宅の入居者と非入居者を比較することで、火災被害とコロナ禍の「複合災害」の影響と復興状況を明らかにする予定である。

以上、オルタナティブデータといった新しいデータを複合的に活用し、コロナ禍と火災との「複合災害」からのコミュニティ復興を定点観測から明らかにするという、実践的な研究を継続する予定である。

本助成金による主な発表論文、著書名

大塚啓二郎・黒崎卓・澤田康幸・園部哲史編『次世代の実証経済学』日本評論社の活動の一部が本助成金によって賄われた。